

農業農村整備に関する説明会 (予算キャラバン)が開催される

1月29日(火)秋田県庁第二庁舎8階大会議室にて、秋田県が主催する農業農村整備に関する説明会(予算キャラバン)が行われた。キャラバンには、県内全域の土地改良区の役職員、市町村担当者、秋田県農業公社職員など多数の関係者が参加し、本会からも高貝会長他役職員5名が出席した。



会場の様子



秋田県農林水産部 佐藤暢芳次長

開会に当たり、主催者として秋田県農林水産部の佐藤暢芳次長が「農業農村整備を推進していく上で不可欠な国の予算について、平成30年度補正と平成31年度当初を合わせて**6,451億円**と、**今年度の5,800億円を大幅に上回る額**となった。この結果はひとえに闘う土地改良の下、農林水産省は元より高貝会長を先頭に市町村、土地改良区の皆さまが各方面へ働きかけを行った努力が結びついたものであり、県として非常に感謝している。本県としては、**農業の振興無くして秋田県の発展は無い**という信念の下、各種施策を講じているところである。特に長年の**米依存からの脱却を図るべく、圓芸メガ団地の整備を始めとする複合型生産構造への転換を強力に進めている**。これらの基礎となる**水田を大区画汎用化するために、ほ場整備や農業水利施設の整備**といった**農業農村整備事業が非常に大きな役割を果たしている**。引き続き秋田県の重点施策として取り組んでいきたい」と挨拶された。

続いて農林水産省農村振興局整備部日置秀彦農地資源課長が「予算



農林水産省農村振興局整備部
日置秀彦農地資源課長

総額については、これまで各方面の地域の方々よりご要望頂いていたが、お陰様で大きな額を確保することが出来た。昨年は全国的に災害に見舞われ、改めて**政府の中では如何に国土強靱化へ取り組んでいくかが課題**となっている。国土強靱化に向けての**臨時特別措置の予算(3年間に限る)**も付いたことで、**予算総額そのものだけでは無く、様々な地域からの要望を踏まえた予算の事業内容及び農家や地方公共団体の負担軽減、事業精度の充実がなされてきたところである**と予算や国の方向性について挨拶の中で述べられた。

本会高貝会長も「私どもの土地改良予算は政権交代前を超える額となった。これもひとえに本日ご臨席の**農林水産省職員の皆様、東北農政局職員の皆様のご指導・ご鞭撻、そして本日お集まりの皆様の悲願を込めた声**が永田町霞ヶ関へ届いた**結果である**。改めて皆様方のご協力に感謝申し上げます。政府からは**力強い農業と、活力ある農村社会実現**のために、このような膨大な予算を付けて頂いた。私たちはこの予算を合理的に運用し、**日本の農業そして秋田の農業の発展のために有意義な形で活用**することが求められている。今後とも皆様と一緒に汗を流し、**明日の農業農村の発展のため、そして私たちの子や孫が喜んで後継出来るような基盤、地盤づくりに邁進**して参りたい」と挨拶の中で、今後の土地改良事業への意気込みを語った。



高貝会長



説明会の様子

説明会では「平成30年度補正予算及び平成31年度当初予算概算の決定の概要、新規・拡充事業等」、「農業用ため池の防災対策の強化に向けて」、「**基盤整備**

と農地中間管理機構との連携」について質疑応答を交えての説明会がなされた。

予算については平成31年度当初予算が昨年度より**651億円の増**となっており、その中でも今まで減少傾向にあった「**農山漁村地域整備交付金(公共)(農業農村整備分)**」が**4年ぶりに増額**となり720億円(前年比112.6%)となっている点について説明がなされた。

また、農業農村整備事業の概要の中では「**農業競争力基盤整備**」前年度比**236.9%**と「**農村地域防災減災**」前年度比**157.7%**と大幅に伸びていることと併せて昨年の自然災害をふまえて**政府全体で防災減災、国土強靱化へ努めている**ことが挙げられた。

土地連OB会定例会・20回記念事業を開催

3月8日(金) 平成31年度土地連OB会定例会が秋田市「イヤタカ」で開催され**20回目の開催を記念し、記念講演**も行われた。

定例会の開会にあたり、後藤至土地連OB会会長は、「OB会の目的は退職者が元気で相互の親睦を図ることであり、20回の節目の年に皆さんと再会できたことは大変喜ばしい」と挨拶を述べた。

続いて、来賓として本会の高貝会長より、「本会も創立60周年を迎え、今の水土里ネット秋田があるのも先輩の皆様方が、本会発展のために長年にわたり尽力して頂いたお陰である。ひとつの節目を経た今、多くの皆様から喜ばれる水土里ネット秋田を目指し、努力して参りたいので今後ともご指導、ご支援を賜りたい」との挨拶があった。

続いて、議案審議に入り、平成30年度事業報告及び収支決算の承認、平成31年度事業計画及び収支予算と会則の一部改正について原案どおり議決された。



定例会終了後は、記念事業として、講師に秋田テレビ株式会社代表取締役社長の石塚真人氏を迎え、「放送と共に歩んだ40年」と題し**記念講演**を行った。石塚氏が放送と歩んだ40年を振り返りながら、殺人事件のスクープをとらえた話に参加者は聞き入っていた。最後は、健康に気をつけながら、これからも夢と希望を持って生きて行こうと締め括った。

懇親会では、年に一度の再会を喜び、和気藹々と語り合いながら、次回も元気で再会することを誓い閉会した。



秋田県管理運営体制強化委員会 秋田県受益農地管理強化委員会

3月13日（水）土地改良区体制強化事業に関連した平成30年度秋田県管理運営体制強化委員会並びに秋田県受益農地管理強化委員会が開催された。

管理運営体制強化委員会は、8名の委員（内、代理出席2名）と6名の幹事の出席により会議が行われた。

冒頭、本会の専務理事である藤原委員長が「改正土地改良法の第2段が昨年6月に公布され、一部を除きこの4月から施行の運びとなっている。本事業でも来年度から新規拡充として『複式簿記導入に係る巡回指導』や『会計の専門家による相談窓口の開設』が追加されるほか、水利施設等保全高度化事業に『資産評価データの整備』が追加されるなど、土地改良区に対する支援が強化されてきている。本日の委員会では、29年度の実績、今年度の実施状況を審査いただくと共に、来年度の事業計画を検討していただきたく、効果的な事業の実施に向け、委員皆様の忌憚のないご意見をお願いしたい」と挨拶を行った。

議事に入り、土地改良施設の診断・管理指導や施設管理等に関する苦情・相談等の対策、財務管理強化重点地区の指導、研修・人材育成などの各事業メニューに対する平成29年度事業実績報告並びに平成30年度事業実施状況などの説明が行われた。



管理運営体制強化委員会の様子

次に来年度の事業計画案として、土地改良施設の診断・管理指導、新規拡充部分を盛り込んだ財務管理強化地区の指導などの事業内容の説明がなされた。いずれの協議案件についても出席委員全員の賛成により承認された。

引き続き、受益農地管理強化委員会が開催され、10名の委員（内、代理出席2名）と5名の幹事の出席により会議が行われた。

同委員会の藤原委員長の挨拶に続き、議事が行われ、換地選定に関する指導や換地技術向上のための研修、財産管理制度活用に関する指導を事業メニューとする平成29年度実績報告、平成30年度実施状況、平成31年度事業計画（案）などの説明がなされた。いずれの協議案件も出席委員の賛成により承認された。議事終了後には、効果的な事業の推進に向けた活発な意見交換の後、委員会を終了した。

〔平成31年度土地改良区体制強化事業の主な実施計画〕

○土地改良施設の管理指導業務実施計画（案）

区分	指導土地改良区等数					指導施設数							
	土地改良区	市町村	農協	水利組合等	計	ダム	頭首工	用排水路	樋(水)門	ため池	水路	その他	計
定期診断指導	40	2	0	0	42	6	16	53	2	22	0	1	100

※要請診断指導については、随時対応の予定

○施設・財務管理強化対策（新規拡充）

- ①土地改良区の複式簿記導入に係る巡回指導（31地区予定）
- ②会計の専門家による会計経理の相談対応

○換地事務実施計画（案）

区分	項目 種別	地区面積	計画原案	計画書作成	計画決定	換地処分	確定測量
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)
県	ほ場整備	49工区 7,557.7	5工区 1,042.1	4工区 559.6	8工区 1,241.0	8工区 1,241.0	6工区 750.2
	公特事業	1工区 36.0			1工区 36.0	1工区 36.0	
営	機構関連	6工区 145.2	2工区 57.3				
	合計	56工区 7,738.9	7工区 1,099.4	4工区 559.6	9工区 1,277.0	9工区 1,277.0	6工区 750.2

大館市土地改良区

- 合併土地改良区 大館市南土地改良区、大館市土地改良区、大館市十二所土地改良区、比内町土地改良区
- 合併形態 新設合併
- 合併認可 平成31年1月29日
- 理事長 佐藤 恭一
- 面積 2,884ha
- 組合員数 2,916人
- 所在地 大館市字沼館道南40-12
- 連絡先 TEL.0186-42-0558 FAX.0186-59-8530

